

平成十七年文部科学省令第四十九号

試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度についての確認等に関する規則

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十三年法律第六十六号）第六十一条の二第一項及び第二項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度についての確認等に関する規則を次のように定める。

（適用範囲）

第一条 この規則は、特定試験研究用等原子炉（試験研究の用に供する試験研究用等原子炉（船舶に設置するものを除く。）及び船舶に設置する軽水減速加圧軽水冷却型原子炉（減速材及び冷却材として加圧軽水を使用する原子炉であつて蒸気発生器が構造上原子炉压力容器の外部にあるものをいう。）であつて研究開発段階にある試験研究用等原子炉をいう。）を設置した者（当該原子炉に係る旧試験研究用等原子炉設置者等を含む。以下「試験研究用等設置者等」という。）又は使用者（旧使用者等を含む。以下同じ。）について適用する。

（定義）

第一条の二 この規則において使用する用語は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

2 この規則において「放射能濃度確認対象物」とは、試験研究用等設置者等又は使用者が工場等において用いた資材その他の物であつて、法第六十一条の二第一項の確認を受けようとするものをいう。

3 この規則において「評価単位」とは、放射能濃度確認対象物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価を行う範囲をいう。

4 この規則において「評価対象放射性物質」とは、評価単位に含まれる放射性物質であつて、法第六十一条の二第二項の確認を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき、測定及び評価を行うものをいう。

5 この規則において「品質マネジメントシステム」とは、原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第二号）第二条第二項第四号に規定する品質マネジメントシステムをいう。

（放射能濃度の基準）

第二条 法第六十一条の二第一項の原子力規制委員会規則で定める基準は、評価単位ごとの評価対象放射性物質の平均放射能濃度が次の各号に掲げる場合の区分に応じ、いずれも当該各号に定める放射能濃度であることとする。

一 評価対象放射性物質の種類が一種類の場合 別表の第一欄に掲げる放射能濃度確認対象物及び同表の第二欄に掲げる評価対象放射性物質の種類に応じて、同表の第三欄に掲げる放射能濃度

二 評価対象放射性物質の種類が二種類以上の場合 別表の第一欄に掲げる放射能濃度確認対象物に応じて、同表の第二欄に掲げる評価対象放射性物質の種類ごとの放射能濃度のそれぞれ同表の第三欄に掲げる放射能濃度に対する割合の和が一となるようなそれらの放射能濃度

（放射能濃度の確認の申請）

第三条 法第六十一条の二第一項の確認を受けようとする者は、放射能濃度確認対象物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価の結果に関する事項のほか、次に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

一 放射能濃度確認対象物に係る工場等の名称及び所在地（船舶にあつては、その船舶の名称）
二 放射能濃度確認対象物を用いていた場所
三 放射能濃度確認対象物の種類及び総重量
四 放射能濃度確認対象物の保管場所及び保管方法

2 前項の申請書には、法第六十一条の二第二項の確認を受けた放射能濃度の測定及び評価の方法に基づき測定及び評価が行われたことを示す記録を添付しなければならない。

3 第一項の申請書の提出部数は、正本、副本及び写し各一通とする。

（放射能濃度確認証）

第四条 原子力規制委員会は、前条第一項の規定による申請に係る放射能濃度に関し、原子力規制検査により次に掲げる事項について確認をしたときは、放射能濃度確認証を交付する。

一 法第六十一条の二第二項の確認を受けた方法に従つて放射能濃度の測定及び評価が行われていること。
二 放射能濃度確認対象物が第二条に規定する基準を満たしていること。

（測定及び評価の方法の認可の申請）

第五条 放射能濃度の測定及び評価の方法の認可を受けようとする者は、法第六十一条の二第二項の規定により、次に掲げる事項を記載した申請書を原子力規制委員会に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 放射能濃度の測定及び評価に係る工場等の名称及び所在地（船舶にあつては、その船舶の名称）
三 放射能濃度の測定及び評価に係る施設の名称
四 放射能濃度確認対象物の種類
五 評価単位

六 評価対象放射性物質の種類
七 放射能濃度を決定する方法
八 放射線測定装置の種類及び測定条件
九 放射能濃度確認対象物の保管場所及び保管方法
十 放射能濃度の測定及び評価に係る品質マネジメントシステム

2 前項の申請書には、次に掲げる事項について説明した書類を添付しなければならない。
一 放射能濃度の測定及び評価に係る施設に関する事項。
二 放射能濃度確認対象物の発生状況、材質、汚染の状況及び推定量に関する事項。
三 評価単位に関する事項。
四 評価対象放射性物質の選択に関する事項。
五 放射能濃度を決定する方法に関する事項。
六 放射線測定装置の選択及び測定条件の設定に関する事項。
七 放射能濃度確認対象物の保管場所及び保管方法に関する事項。
八 放射能濃度の測定及び評価に係る品質マネジメントシステムに関する事項。
九 前各号に掲げる事項のほか、原子力規制委員会が必要と認める事項

3 第一項の申請書の提出部数は、正本及び写し各一通とする。

（測定及び評価の方法の認可の基準）

第六条 原子力規制委員会は、法第六十一条の二第二項の放射能濃度の測定及び評価の方法の認可の申請があつた場合において、その申請が次に掲げる基準に適合していると認めるときは、同項の確認をしなければならない。

一 評価単位は、その単位内の放射能濃度の分布の均一性及び想定される放射能濃度を考慮し適切な重量であること。
二 評価対象放射性物質は、評価単位に含まれる放射性物質のうち放射線量を評価する上で重要なものであること。
三 放射能濃度を決定する場合には、放射線測定装置を用いて、放射能濃度確認対象物の汚染の状況を考慮し適切に行うこと。ただし、放射線測定装置を用いて測定することが困難である場合には、適切に設定された放射性物質の組成比、計算その他の方法を用いて放射能濃度を決定することができる。

四 放射線測定装置の選択及び測定条件の設定は、次によるものであること。
イ 放射線測定装置は、放射能濃度確認対象物の形状、材質、評価単位及び汚染の状況等に応じ適切なものであること。

第八条 削除

一	放射能濃度確認対象物の種類、発生日時及び場所	記録すべき場合	保存期間
二	評価単位ごとの重量	測定の都度	工場等から搬出された後 十年間
三	評価対象放射性物質の放射能濃度	測定の都度	工場等から搬出された後 十年間
四	放射能濃度の決定に当たり、放射性物質の組成比を用いる場合は、組成比の測定を行った結果	測定の都度	工場等から搬出された後 十年間
五	放射能濃度の決定に当たり、計算によって放射能濃度を算出した場合は、その計算条件及び計算の結果	計算の都度	工場等から搬出された後 十年間
六	放射能濃度の決定に当たり、放射能濃度確認対象物について放射性物質による汚染の除去を行った場合は、汚染の除去を行った後の放射能濃度を測定した結果	測定の都度	工場等から搬出された後 十年間
七	放射性物質の放射能濃度の測定に用いた放射線測定装置及び測定条件	測定の都度	工場等から搬出された後 十年間
八	放射線測定装置の点検及び校正の結果	点検又は校正の都度	工場等から搬出された後 十年間
九	放射能濃度確認対象物の保管場所及び保管方法	保管又は保管場所若しくは保管方法の変更の都度	工場等から搬出された後 十年間

第九条 削除

（電磁的記録媒体による手続）

第十條 削除
 第十一條 次の各号に掲げる申請書の提出については、当該申請書の提出に代えて、当該申請書に記載すべきこととされている事項を記録した電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）及び別記様式の電磁的記録媒体提出票を提出することにより行うことができる。
 一 第三条第一項の申請書
 二 第五条第一項の申請書

附則

この省令は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第四十四号）の施行の日（平成十七年十二月一日）から施行する。

附則（平成二十二年二月一日文部科学省令第二号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十四年九月四日文部科学省令第三二号）抄

1 この省令は、原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号）の施行の日（平成二十四年九月十九日）から施行する。

附則（平成二十五年六月二八日原子力規制委員会規則第四号）抄

附則

この規則は、原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号。以下「設置法」という。）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年七月八日）から施行する。

附則（平成二十五年二月六日原子力規制委員会規則第一六号）抄

附則

この規則は、原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号。以下「設置法」という。）附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年十二月十八日。以下「施行日」という。）から施行する。

附則（平成二十六年二月二八日原子力規制委員会規則第一号）

この規則は、独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律の施行の日（平成二十六年三月一日）から施行する。

附則（平成三〇年六月八日原子力規制委員会規則第六号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（令和元年七月一日原子力規制委員会規則第三号）

この規則は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。ただし、第四十四条の規定は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する規則（平成三十年原子力規制委員会規則第十一号）の施行の日（令和元年九月一日）から施行する。

附則（令和二年三月一七日原子力規制委員会規則第二二号）

（施行期日）
 第一条 この規則は、原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律第三条の規定の施行の日（令和二年四月一日）から施行する。
 （核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第六十一条の二十四に規定する指定検査機関等を指定する省令等の廃止）

第二条 次に掲げる規則は、廃止する。

一 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第六十一条の二十四に規定する指定検査機関等を指定する省令（平成十三年経済産業省令第二百二十四号）

の外における核燃料物質等の廃棄及び運搬に係る保安のために必要な措置については、令和二年九月三十日までの間は、新核燃料物質使用規則第二条の十一の三から第十二条の十一の十二まで並びに新外廃棄規則第二条第一項第二号及び第四号並びに第三条第一項第九号並びに新外運搬規則第十七条の二及び第十九条第一項第八号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

5 新法第五十九条第一項の規定により原子力事業者等から運搬を委託された者が講ずる工場又は事業所の外における核燃料物質等の運搬に係る保安のために必要な措置については、令和二年九月三十日までの間は、新外運搬規則第十七条の二及び第十九条第一項第八号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

6 前三項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における新外廃棄規則第五条及び新外運搬規則第二十条の規定の適用については、新外廃棄規則第五条中「第二条第一項第三号から第八号まで及び第二項」とあるのは「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正前の第二条第一項第三号から第七号まで及び第二項」と、新外運搬規則第二十条中「第十七条の二」とあるのは「第十七条」とする。

第九条 この規則の施行の際現に旧外運搬規則第二十一条第一項又は第二十三条第二項の規定によりされている申請は、それぞれ新外運搬規則第二十一条第一項又は第二十三条第二項の規定による申請とみなす。

第十条 施行日前に旧加工規則第七条の八の二第一項第一号、旧再処理規則第十六条の二第一項第一号又は旧廃棄物管理規則第三十三条の二第二項第一号の規定により行われた評価はそれぞれ新加工規則第七条の四の二第一項、新再処理規則第一条の二第一項又は新廃棄物管理規則第二十九条の二第二項の規定により行われた評価と、旧加工規則第七条の八の二第二項の規定により行われた評価と、旧加工規則第七号の二第二項第二号又は旧再処理規則第三十三条の二第二項第二号の規定により策定された計画はそれぞれ新加工規則第七条の四の二第一項、新再処理規則第一条の二第二項又は新廃棄物管理規則第二十九条の二第二項の規定により策定された方針と、旧加工規則第七条の八の二第二項の規定により行われた再評価及び当該再評価に基づき策定された計画はそれぞれ新加工規則第十四条の二第三項の規定により行われた評価及び当該再評価に基づき策定された計画はそれぞれ新試験炉規則第九号の二第二項の規定により行われた再評価及び当該再評価に基づき策定された方針とみなす。

第十一条 この規則の施行の際現に旧法第二十二号の八第二項、第四十三号の三の二第二項、第四十三号の三の三十四号第二項（研究開発段階発電用原子炉に係るものに限る）、第五十号の五第二項又は第五十七号の五第二項の規定により廃止措置計画の認可を受けている者は、令和二年九月三十日までに新法第二十二号の八第三項、第四十三号の三の二第三項、第四十三号の三の三十四号第三項、第五十号の五第三項又は第五十七号の五第三項において読み替えて準用する新法第十二号の六第三項に規定する廃止措置計画の変更の認可（新加工規則第九号の五第一項第五号、第六号及び第七号並びに第二項第六号及び第九号、新試験炉規則第十六条の六第一項第五号、第七号及び第九号並びに第二項第五号及び第八号、新再処理規則第九号の五第一項第六号及び第七号及び第九号、新再処理規則第十九号の五第一項第十一号及び第二項第九号又は新核燃料物質使用規則第六号の三第一項第五号、第六号及び第七号並びに第二項第五号及び第八号に掲げる事項に係るものに限る。）を申請しなければならない。

2 前項の規定による廃止措置計画の変更の認可を申請した者に係る廃止措置については、当該申請に係る認可又は認可の拒否の処分があった日までの間は、新加工規則第九号の五第一項第五号、第六号及び第七号並びに第二項第六号及び第九号、新試験炉規則第十六条の六第一項第六号、第七号及び第九号並びに第二項第五号及び第八号、新再処理規則第九号の五第一項第六号及び第七号及び第九号、新再処理規則第十九号の五第一項第十一号及び第二項第九号又は新核燃料物質使用規則第六号の三第一項第五号、第六号及び第七号並びに第二項第五号及び第八号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第十二条 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備に関する規則（平成二十五年原子力規制委員会規則第四号）附則第十二条第二項中「新再処理規則第七十八号から第八十一条まで、第八十七号第一項第二十号から第二十三号まで、同条第三項第十七号から第二十号まで」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第七十八号、第八十七号第一項第十六号及び第三項第十六号」に改める。

第十三条 平成二十五年整備等規則の一部を次のように改める。
附則第二条第二項中「新試験炉規則第十五条第一項第十五号」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第十号並びに第十五条第一項第十五号及び第二項第十五号」に改める。

附則第四条第二項中「新核燃料物質使用規則第二条の十二第一項第十一号」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の核燃料物質の使用等に関する規則第二条の十一の八並びに第二条の十二第一項第十三号及び第二項第十五号」に改める。

附則第七条第二項中「新加工業規則第七号の四の四、第七号の四の五、第八号第一項第十七号及び第十八号、同条第二項第十九号及び第二十号」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の核燃料物質の加工の事業に関する規則第七条の四の三、第八号第一項第十四号及び第二項第十六号」に改める。

附則第八条中「最初に行う施設定期検査の次の施設定期検査」を「最初に行う定期事業者検査の次の定期事業者検査」に改める。

附則第十一条第二項中「新再処理事業規則第十二条の四、第十二条の五、第十七号第一項第二十号及び第二十一号、同条第二項第二十一号及び第二十二号」を「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う試験研究用等原子炉施設等に係る原子力規制委員会関係規則の整備等に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第十二号）による改正後の使用済燃料の再処理の事業に関する規則第十二条、第十七号第一項第十五号及び第二項第十七号」に改める。

第十四条 研究開発段階発電用原子炉の設置、運転等に関する規則等の一部を改正する規則（平成二十九年原子力規制委員会規則第五号。次項において「平成二十九年改正規則」という。）附則第二条第三項及び第四項並びに第三条を削る。

2 平成二十九年改正規則附則第二条第三項の規定によりなお従前の例によることとされていた発電用原子炉施設に係る附則第十一条第一項及び第二項の規定の適用については、同条第一項及び第二項中「新再処理規則第六号、第七号及び第十二号並びに第二項第六号及び第九号」とする。

第十五条 試験研究用等原子炉施設等に対する妨害破壊行為等への対策の強化等のための試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則等の一部を改正する規則（平成三十一年原子力規制委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

附則第二条の表中「第二条の十一の十第二項第一号」を「第二条の十一の十三第二項第一号」に改める。

であって金属くず、コンクリート破片又はガラスくず（ロックウール及びグラスウールに限る。）

m 1 2	u 1 2	u 9 2	a 2 1	b 0 1	u 4 1	u 2 1	a 3 1	s 7 1	s 4 1	9 1	T 3 1	b 4 1	A 0 1	A 8 1
A 4	P 4	P 3	T 8	T 6	E 5	E 5	B 3	C 3	C 3	I 2	e m 2	S 2	g m 1	g m 0
1 0	1 0	1 0	1 0	1	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	0 0	1	1	1 0	1 0
.	0	1

二 使用者が原子炉において燃料として使用した核燃料物質又は当該核燃料物質によつて汚染された物を取り扱う使用施設等において用いた資材その他の物であつて金属くず、コンクリート破片又はガラスくず（ロックウール及びグラスウールに限る。）

I 4 1	A 0 1	A 8 1	u 6 1	u 3 1	N 9	N 9	Z 9	Y 9	S 9	S 8	Z 6	C 6	C 5	F 5	F 5	M 5	S 4	C 1	3
n m 1	g m 1	g m 0	R 0	R 0	b 5	b 4	r 5	1	r 0	r 9	n 5	o 0	o 8	e 9	e 5	n 4	c 6	4	H
1 0	1 0	1 0	1 0	1	1	1 0	1	0 1	1	0 1	1 0	1 0	1	1	0 1	1 0	1 0	1	0 1
0	0	0	0	.	.	.	0	0	.	.	.	0

u 5 1	u 4 1	P 8 1	e 4 1	e 1 1	s 7 1	s 4 1	T 9 1	T 7 1	T 5 1	b 5 1	b 4 1	n 3 1	S 9 1	n 3 1
E 5	E 5	m	C 4	C 4	C 3	C 3	e	e	e	S 2	S 2	S 2	n	S 1
1	1 0	3	1 0	0 1	1 0	1 0	1 0	1 0	0 1	1 0	1	0 3	0 1	1
	.		0	0	.	.	0	0	0	.		0	0	

三
使用者が核燃料物質（ウラン及びその化合物に限る。）又は当該核燃料物質によつ

2	m 4 2	m 3 2	m 2 2	m 3 2	A 2 2	m 1 2	u 1 2	u 0 2	u 9 2	u 8 2	a 2 1	f 1 1	b 0 1	d 3 1
U	C 4	C 4	C 4	A 4	m	A 4	P 4	P 4	P 3	P 3	T 8	H 8	T 6	G 5
1 0	1	1	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0	1	1	1 0
.			0	.	.	.	0			0

別記様式（第11条関係）

ずて汚染された物を取り扱う使用施設等において用いた資材その他の物であつて金属く

別記様式（第11条関係）

電磁的記録媒体提出票

年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

試験研究の用に供する原子炉等に係る放射能濃度についての確認等に関する規則第 1 条第 1 項の規定により提出すべき申請書に記載すべきこととされている事項を記録した電磁的記録媒体を以下のとおり提出いたします。

本票に添付されている電磁的記録媒体に記録された事項は、事実と相違ありません。

- 1 電磁的記録媒体に記録された事項
- 2 電磁的記録媒体と併せて提出される書類

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 法令の条項については、当該申請の適用条文の条項を記載すること。

3 「電磁的記録媒体に記録された事項」の欄には、電磁的記録媒体に記録されている事項を記載するとともに、2以上の電磁的記録媒体を提出するときは、電磁的記録媒体ごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。

4 「電磁的記録媒体と併せて提出される書類」の欄には、本票に添付されている電磁的記録媒体に記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあっては、その書類名を記載すること。

5 該当事項のない欄は、省略すること。

8	2	6	2	5	2	4	2
U	3	U	3	U	3	U	3
	1		1		1		1
			0				